

第2 教育研究団体の意見・評価

○ 全国公民科・社会科教育研究会

(代表者 大山 敏 会員数 約1,000人)

T E L 03-3958-0121

1 前 文

出題内容は学習指導要領に掲げられた教科・科目のねらい及び内容におおむね則しており、基礎・基本を重視したものとなっている。平易な問いを中心に高校生が学習した知識や涵養した思考力に基づき、考えて解いていく工夫が施されている標準的な問題である。ここでは後期中等教育を与える現場からの意見と評価を申し述べる。

2 試験問題の程度・設問数・配点・形式等

全体を通して質・量ともに共通テスト初年度以来、同程度を維持している。昨年度同様大問4、解答数30という形式である。共通テスト初年度及び2年目と比べると出題水準はほぼ同程度ながら、問題を読み込むのに時間を要する出題とすることで高校生には解きにくくする工夫が施されているように思われる。大問の設定から各小問が求める知識や思考力判断力を考えて正答に至る過程を丁寧にたどるとほぼ所定の時間を使い切ることになる。大量の文字情報や数値あるいはグラフなどを読み込み処理する能力も求められているが、この求められる能力が「政治・経済」の学習において涵養される能力であり共通テストとしてはかるべき学力なのかについては議論の余地があるかもしれない。とはいえ、おおむね学習指導要領に則り、基礎的基本的な知識を確認する問いや、確かな基礎的基本的な知識に基づき資料等を読み込み「政治・経済」で学んだ見方考え方を発展させた思考力判断力を駆使して解く問いを中心に構成されている。難問奇問は見られず平易ながら考えて解く工夫がなされている。大問の状況設定に無理があるのは共通テストならではの制約とは理解できるものの、出題される先生方の専門性を活かした学問としての背景のあるリード文を高校生に読ませ、「政治・経済」を学習した延長線上に高等教育があることを実感させ、深遠な学問の世界に向かう尊さ、真理の探究者の一員として学問を修めることへの畏敬の念を育てるとともに、学問への真摯な姿勢を涵養する工夫も期待したい。それだけ共通テストがもつ高校生への影響力は大きく、かつ重い。問いの構成も「政治・経済」で学ぶ内容をただ寄せ集めたものではなく、解きながら体系立てた学びが深まり、大学での研究につながることを感じさせるものであるべきだろう。

以下、各設問について意見と評価を申し述べる。

第1問 県広報誌を県民である二人の生徒が読むという設定。各問いを見ると広報誌という設定である必要はない。リード文と各問の有機的なつながりは必要だろう。「政治・経済」の学習内容を踏まえた知的なリード文を示すべきではないか。

問1 資本主義経済の成立と発展について、資本主義経済の仕組みと経済思想について基礎的基本的な知識を確認する。高校生の知識からすれば、ケインズが有効需要不足を指摘したことから④を選ぶ。問いは成立しているものの、私有財産制が資本蓄積への意欲を高めることを誤りではないと言い切れるか、マルクスにおいて階級対立は利害の対立構造なのか。

問2 三つの経済指標を手掛かりに日本、韓国、中国の3か国の経済状況を見分ける思考力判断力の問い。

問3 主要な輸出品目と経済的特徴を説明した資料文から日本、中国、ナイジェリア、ロシアを見分ける思考力判断力の問い。表アは資源国を意味しているのでナイジェリアかロシアとわかる。高校生なら「政治・経済」でナイジェリアを正解にしたら「政治・経済」の学習範囲を超えており大学入試センターは難問奇問を出題したと関係各方面から非難されるから、ナイジェリアは正解であるはずがない、と判断して表アはロシアに違いないと判断し正答④をマークする。資料文を読まずして正答は得られる。常識のある高校生なら表ア～エから、アはロシア、イは日本、ウはナイジェリア、エは中国、とわかる。

問4 日本における地球温暖化対策についての知識でも解けるし、思考力判断力を駆使して解くこともできる問い。アは2行目の「実質ゼロ」に着目してbの排出量と吸収量の均衡を達成するととり、イは東日本大震災の後の脱原発の動きと、岸田政権下における原子力政策の大転換という直近の話題を知っていれば容易にcの再生エネルギーが選べる。さらに2012年と2019年の取組の進捗を考えればウは図eとわかる。

問5 日本国憲法における権利と義務の規定について基礎的基本的な知識を問う。憲法学習は義務教育段階でひととおり終了しているはずで、すべての高校生が正答を選べなければならぬ問いではある。イで30条といいながら選択肢は84条の租税法律主義を述べているところで考えさせようということなのかもしれないが、高校生からすれば、アは99条の条文どおり。イは民主主義である以上、法律の根拠なく徴税されるはずはないと考えられる。

問6 国際収支統計の読み取りの問い。統計年次が1998年、2008年及び2018年とあり、いずれも日本が金融立国としての方向性を深めていく時期であることから第一次所得収支が拡大していく順をおさえれば年次はわかりウは正文。アとイは算数であり、国際収支の理解とは関係は薄く、出題意図が伝わらない。

問7 独占禁止法と公正取引委員会についての基礎的基本的な知識を問う。アは内閣と行政についての基礎的基本的な知識を問い、イは条文の記述そのままである。きわめて平易な問い。

問8 行政の民主化についての問い。日本の公務員数の推移について基礎的基本的な知識と図の読み取りとを合わせた思考力判断力の問い。公務員数の推移は行政の民主化で学ぶ基礎的かつ大切な内容である。①は折れ線グラフが下降を始める年と1973年の比較、②は棒グラフの分類別の推移、③は中曽根康弘内閣の時の行財政改革についての知識、④は小泉純一郎内閣の時の郵政民営化についての知識を問う。

第2問 二人の生徒が整理した「政治・経済」のノートという体裁で事項が羅列されそれぞれについて小問がつくられている。ノートという体裁で学びの過程が示されているわけでもなく、小問で問いたい事項が羅列されているに過ぎない。共通テストが後期中等教育にある生徒たちに大学で学ぶにはこれだけの知的水準が必要なのだという水準を示すリード文を設けることの方がはるかに重要だと思われる。

問1 過密と過疎に関する基礎的基本的な知識を問う。戦後日本経済史は学習しており地方から都市への人口移動は高度経済成長期からだろうと推察され正答①が選べる。②は限界集落、③はまち・ひと・しごと創生法（地方創生法）、④はコンパクトシティの、それぞれ基礎的基本的な知識を問う。ただし③のまち・ひと・しごと創生法（地方創生法）についての知識を問うのは難しい。

問2 地方財政についての基礎的基本的な知識の問い。①財政再生団体の例として北海道夕張市は有名であり誤文とわかる。②ふるさと納税では消費税は減税されないのが誤文とわかる。③地方交付税についての正しい知識で正文。④地方債の起債については、都道府県及び指定

都市は総務大臣と協議，市町村は都道府県知事と協議することになっており，総務大臣が同意または許可しようとするときはあらかじめ財務大臣と協議することになっている。

問3 地域再生に欠かせない主体としての地方公共団体，非営利組織，中小企業に関する基礎的基本的な知識を問う。aは地方公共団体の区分について述べた正文。ただし，財産区までの知識を求めている点は，共通テストの目的に照らして考えると適切な出題とは言い難い。大学入試センターとして財産区を学習することを後期中等教育の現場に求めていることになる。bは特定非営利活動促進法についての説明として正文。cは中小企業についての基礎的基本的な知識を問う誤文とわかる。したがって正答④が得られる。

問4 価格決定のメカニズムについての基礎的基本的な知識を問う。需要供給曲線を示しながら思考力を問うにも至っていない。出題の工夫を求めたい。

問5 外国為替市場についての思考力判断力を問う。「風に逆らう介入」と「風に乗る介入」という表現を定義して考えさせようとしている。

問6 リサイクルについては循環型社会形成推進の観点から「政治・経済」の学習内容だが，ここでは単に算数の問題になっている。「政治・経済」としての学習成果を問うことになるのか。

問7 日本の国債についての基礎的基本的な知識と思考力判断力を問う。まず，保有高が約734兆円から約1,044兆円に増えていることから金融緩和策をとっていることがわかり①と③が外れる。次に，円グラフの構成比の変化から見て新規発行の相当額を日銀が引き受けただけでなく，預金取扱機関が保有している国債を日銀が買い取ったと考えられることから②を正答とする。④の直接引き受けたにしても割合の変化を見る限り預金取扱機関から日銀に国債は移動していると考えられる。

問8 経済指標に関する基礎的基本的な知識を問う。民間最終消費支出と民間企業設備投資について考えることになっているが，民間最終消費支出は民間企業設備投資に比べてかなり大きいことは想像が付き，②と④は外れる。①と③を比べると，囲みの資料から①の説明は間違いないように思われる。やや難しい。

第3問 三人の生徒がオープンキャンパスに参加したという設定で事項が羅列されそれぞれについて小問がつくられている。模擬授業の内容という体裁で，小問で問いたい事項が羅列されているに過ぎない。共通テストが後期中等教育にある生徒たちに大学で学ぶにはこれだけの知的水準が必要なのだという水準を示すリード文を設けることの方がはるかに重要だと思われる。「政治・経済」の学習内容を踏まえた知的なリード文を示した上で問いを設定すべきではないか。リード文のもつ教育的意義は大きいことを出題担当者は意識してほしい。

問1 核兵器に関する条約についての基礎的基本的な知識を問う。PTBTが地下核実験を禁止していないことは基礎的基本的な知識である。

問2 パレスチナ問題についての基礎的基本的な知識を問う。オスロ合意，ゴラン高原，ヨルダン川西岸，ガザ地区，パレスチナ解放機構などいずれも基礎的基本的な知識である。

問3 会話文の二人の生徒の立場から考え，国際関係を見る眼を問う基礎的基本的な問い。

問4 2013年設置の国家安全保障会議（日本版NSC）についての基礎的基本的な知識を問う。統帥を明らかにした点で重要な知識である。消去法でも正答に至る。すなわち，①海外派遣の制限が事実上なくなったことを考えれば誤答とわかり，②2016年いわゆる「駆け付け警護」ができるようになったことを考えれば誤答とわかり，③武器輸出三原則から防衛装備移転三原則に改めたことを考えれば誤答とわかる。

問5 制度論に陥りがちな分野を「委任の連鎖」と「責任の連鎖」から考えさせる平易なが

ら良問。

問6 少年法についての基礎的基本的な知識を問う。18歳を巡る諸課題は高校生にとっては身近な話題であり、自らが法的関係と無縁ではないことを受験者に認識させる教育的配慮に満ちた問い。

問7 資料として示された二つの判決文の読解力を問う。

問8 衆参両院の特徴や衆議院の優越など国会の仕組みについて基礎的基本的な知識を問う。

第4問 生徒が探究する想定でSDGsを考える問題。

問1 国連でSDGsが採択に至るまでの背景を確認する基礎的基本的な知識の問い。開催時期を正確に知らなくても、「環境会議」から「環境開発会議」へと発展しており $b \rightarrow a$ 。さらに「『持続可能な開発』が基本理念」から「『持続可能な開発』に向けた具体的な実施計画」へと発展しており $a \rightarrow c$ 。dは「ミレニアム」というからには2000年。国連の環境に関する大きな会議は10年毎だから $a \rightarrow c$ の10年を考えると $a \rightarrow d \rightarrow c$ と推察される。

問2 京都議定書とパリ協定の位置付けと内容についての基礎的基本的な知識を問う。

問3 国際機関、特に国連人権理事会についての知識が問われる。人権委員会から人権理事会に改組発展させるときの課題が②の内容である。とはいえ、ここまでの知識を授業で扱うことはない。①通報制度は誤り。③労働問題を話し合う時、政府代表と労働者代表だけでは不十分なのは明白。④安全保障理事会と国連分担金の基礎的基本的な知識を問う。

問4 企業の取組みについて用語の知識を問う。一見、メモとして提示された文章の読解力を問うように見えるが、読解力以前の知識の問い。

問5 対外債務問題を例に論理的思考力を問う。メモに資料の定義や説明が述べられているので、知識は必要ない。a アルゼンチンは正文。b インドネシアの対外債務残高の対GNI比の変化の説明は誤り。c 数値から見ると南アフリカの債務負担の度合いは低下していると分析できるので誤り。

問6 二人の生徒の会話からそれぞれの立場を理解し、文脈から考えて一人の生徒の主張に即した発言を選ぶ読解力と思考力の問い。Xは各国の主体性を重視し、できるところからできる目標を定めて進めていくところをつかむ力が問われる。